

記載例

<申請代理人> 住所
氏名
連絡先 TEL
FAX

農地法第3条の規定による許可申請書

令和〇〇年〇〇月〇〇日

焼津市農業委員会会長 様

譲渡人 氏名 〇〇 〇〇
—(——貸人)—
譲受人 氏名 〇〇 〇〇
—(——借人)—

下記農地について、**所有権** を **移転** したいので、農地法第3条第1項の規定により許可を申請します。

1 申請者の氏名等(国籍等は、所有権を移転する場合に譲受人のみ記載してください。)

申請者	氏名	年齢	職業	住所	国籍等	在留資格又は特別永住者
譲渡人 (——貸人)	〇〇 〇〇	85	農業	焼津市〇〇〇〇番地の1		
譲受人 (——借人)	〇〇 〇〇	58	会社員	焼津市〇〇〇〇番地	日本	

2 許可を受けようとする土地の所在等

所在・地番	地目		面積(m ²)	対価、賃料等の額(円)	所有者の氏名 (現所有者が登記簿と異なる場合)	所有権以外の使用収益権が設定されている場合	
	登記	現況				権利の種類	権利者の氏名
焼津市〇〇〇〇番1	田	田	2,000	000000			
焼津市〇〇〇〇番2	田	畑	500	00000			

3 権利を移転し、又は設定しようとする契約の内容

契約の種類	売買契約、賃貸借契約・使用貸借契約・その他()
権利の移転又は設定の時期	許可後直ちに、令和 年 月
土地の引渡しの時期	許可後直ちに、令和 年 月
契約期間	令和 年 月 日から令和 年 月 日まで

(記載要領)

- 1 法人である場合は、「住所」は主たる事務所の所在地を、「氏名」は法人の名称及び代表者の氏名をそれぞれ記載し、定款又は寄付行為の写しを添付(独立行政法人及び地方公共団体を除く。)してください。
- 2 国籍等は、住民基本台帳法(昭和42年法律第81号)第30条の45に規定する国籍等(日本国籍の場合は、「日本」)を記載するとともに、中長期在留者にあつては在留資格、特別永住者にあつてはその旨を併せて記載してください。法人にあつては、その設立に当たって準拠した法令を制定した国(内国法人の場合は、「日本」)を記載してください。
- 3 競売、民事調停等による単独行為での権利の移転又は設定である場合は、当該競売、民事調停等を証する書面を添付してください。